

平成25年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：施設指導・福祉人材担当
 内線：3276 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B15	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条			戦略項目	02 介護の安心	
					分野施策	010101 子育て支援の充実		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部（1/3）を独立行政法人福祉医療機構に補助する。</p> <p>(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 772,916千円</p>			<p>(1) 事業内容 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 772,916千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 負担割合 国1/3 県1/3 施設経営者1/3 ただし、平成18年4月以降に退職手当共済制度に加入する介護保険対象施設職員については、公費補助の対象外とする。 イ 掛金の算定方法 単年度賦課方式 ウ 県補助金単位金額（平成25年度見込み） 40,256円 県内被共済職員数（平成25年度見込み） 19,200人</p> <p>(3) 事業効果 法律に基づいて退職金を受け取ることが、職員の処遇向上による施設職員の安心につながり、それにより健全な福祉施設経営の実現の一助となり、ひいては福祉サービスの向上に寄与することができた。 補助実績額 平成21年度 805,277千円 平成22年度 701,989千円 平成23年度 544,135千円</p> <p>(4) その他 前年度との変更点 ア 県補助金単位金額 38,600円 → 40,256円 イ 県内被共済職員数 18,800人 → 19,200人</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費 (細目)社会福祉事業費 (細節)社会福祉事業指導啓発費 (積算内容)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	772,916						772,916	47,236
前年額	725,680						725,680	